

平成 23 年 5 月 13 日
株式会社 山梨中央銀行

本部組織の改定について

株式会社山梨中央銀行（頭取 芦澤 敏久）では、平成 23 年 6 月 29 日付けにて下記のとおり本部組織を改定しますので、お知らせいたします。

記

1. 目的

中期経営計画「未来創造プラン 2013」の戦略遂行のため、効率的かつ実効性のある本部業務運営に向け、主に営業力の強化、システム戦略の統制管理態勢の強化、および事務の合理化・効率化や経費節減に向けた態勢の強化を図るものです。

2. 改定の概要

- (1) 「経営企画部」内の財務報告に係る内部統制の総括業務を所管する「内部統制課」を、効率的な業務運営のため、「主計課」へ統合します。
- (2) 低コスト体質構築に向け、経費削減への取組みを加速するとともに、その取組みを恒久的に継続していく態勢を整備するため、「総務部」内に「コスト管理課」を新設します。
- (3) 企業審査（格付・自己査定および対応方針の決定）を一連の業務フローで行う態勢に変更するため、「融資審査部」内の「格付・自己査定課」の業務を「ローンセンター業務課」、「審査課」、「企業支援課」、「融資管理室」へ統合します。
- (4) 「営業統括部」内の室課を次のとおり再編します。

戦略遂行の迅速化と管理の強化を図るため、現行の「営業推進企画課」に各種戦略の立案・管理を集約するとともに、同課の名称を「営業戦略課」へ改称します。

法人ソリューション営業の強化を図るため、現行の「公務・法人推進室」から公務関係業務を独立させ、「法人推進室」と「公務室」に再編します。

個人営業推進態勢の強化および金融商品管理態勢の一層の整備を図るため、「個人推進課」の金融商品管理に関わる業務を、「事務統括部」内に新設する「金融商品管理課」へ移行するとともに、「個人推進課」の名称を「個人推進室」に改称します。
- (5) 当行システムの一元的な統括管理態勢を強化していくため、「事務統括部」内のシステム部門を部として独立させ、「事務統括部」と「システム統括部」に再編します。

「事務統括部」には、営業店業務プロセス改革の推進、営業店事務支援態勢の強化および金融商品管理業務移行のため、「事務企画課」、「事務支援課」および「金融商品管理課」の3課を置きます。

「システム統括部」には、企画管理機能の強化およびシステム部門の相互牽制機能の強化を図るため、「システム企画課」、「システム開発課」および「システム運用課」の3課を置きます。

(6) 新勘定系システム「BankVison」移行に係る業務終了のため、「次期システム移行統括部」を廃止します。

本部組織改定図は別紙のとおりです。

以 上

本部組織改定図

【現行】	
【11部、2室、1所】	
経営企画部	経営企画課 広報CSR室 主計課 収益管理課 内部統制課
人事部	人事厚生課 人材開発課 健康管理室
経営管理部	統合リスク管理課 法務・コンプライアンス課 お客様サービス室
総務部	総務課 管財課
融資審査部	融資審査企画課 格付・自己査定課 ローンセンター業務課 審査課 企業支援課 融資管理室
金融市場部	市場企画課 市場業務課 市場事務課
営業統括部	営業推進企画課 公務・法人推進室 個人推進課 西東京推進室 国際業務室 海外駐在員事務所 ローンスクエア甲府支店
専務統括部	専務統括課 システム統括課 電算センター総務課
業務集中部	業務集中課 現金業務課
秘書室	
東京事務所	
次期システム移行統括部	次期システム移行統括課
監査部	本部監査課 検査課 資産監査課
監査役室	



【改定後】	
【11部、2室、1所】	
経営企画部	経営企画課 広報CSR室 主計課 収益管理課
人事部	人事厚生課 人材開発課 健康管理室
経営管理部	統合リスク管理課 法務・コンプライアンス課 お客様サービス室
総務部	総務課 コスト管理課 管財課
融資審査部	融資審査企画課 ローンセンター業務課 審査課 企業支援課 融資管理室
金融市場部	市場企画課 市場業務課 市場事務課
営業統括部	営業戦略課 法人推進室 公務室 個人推進室 西東京推進室 国際業務室 海外駐在員事務所 ローンスクエア甲府支店
専務統括部	専務企画課 専務支援課 金融商品管理課
システム統括部	システム企画課 システム開発課 システム運用課
業務集中部	業務集中課 現金業務課
秘書室	
東京事務所	
監査部	本部監査課 検査課 資産監査課
監査役室	